

中国圏広域地方計画



令和 8 年 6 月

中国圏広域地方計画協議会

中国圏の特性と課題

暮らし

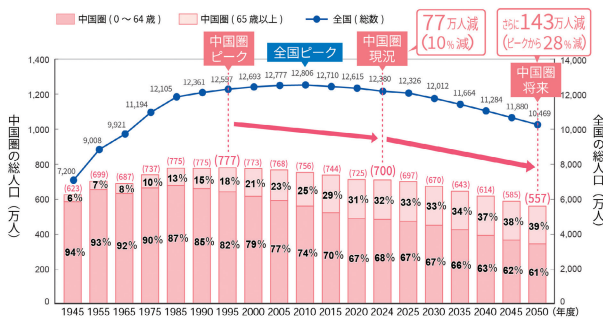
課題

- 全国に先駆けた人口減少
(2050年：人口143万人減 (2024年比))
- 特に、中山間・島しょ部で生活サービス機能の確保が難しく、地域の存続危機
- 若年女性の東京圏への流出が顕著で、さらなる都市の魅力向上等が課題
- 高規格道路は、未整備区間や暫定2車線区間が多く存在
- 地域公共交通事業者の経営が厳しい状況、高齢者を中心とした地域住民の移動手段の不足が危惧

ポテンシャル

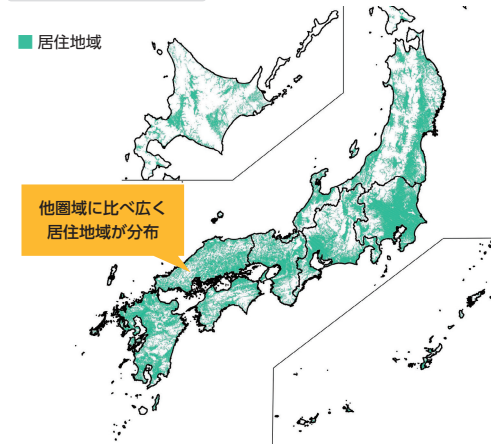
- 山地及び丘陵地の割合は全圏域で最も高いが、地形がなだらかであり、広く居住地域が分布
- 自然と生活が密着した「里山・里海」が多くそれぞれの暮らしから育まれた多様な歴史と文化
- 圏域の風土に根ざした食文化、多数のプロスポーツチーム、神楽を始めとした文化芸術の鑑賞、サイクリング、マンガ・アニメ・ドラマ・映画の聖地などの新しい文化も各地に醸成
- 保育所待機児童数が首都圏・近畿圏に比べて少ないなど、子育て世代を始めとした幅広い世代が住みやすい環境
- コロナ禍による働き方の変化やデジタル技術の進展等により、テレワーク等を活用した転職なき移住や二地域居住、ワーケーション等が増加し、一部の中山間・島しょ部において転入超過

中国圏の総人口と区分別人口割合



出典：総務省「国勢調査(1945～2020年)」、総務省「人口推計(2024年10月1日現在)」、国立社会保障・人口研究所「将来推計人口(2023年)」を基に作成
※1945～2020年の国勢調査における人口総数は年齢の「不詳」を含む
※端数処理のため、計算が合わない場合がある。

居住地域の分布図



※出典：令和2年国勢調査 世界測地系(1kmメッシュ)人口及び世帯

産業・経済

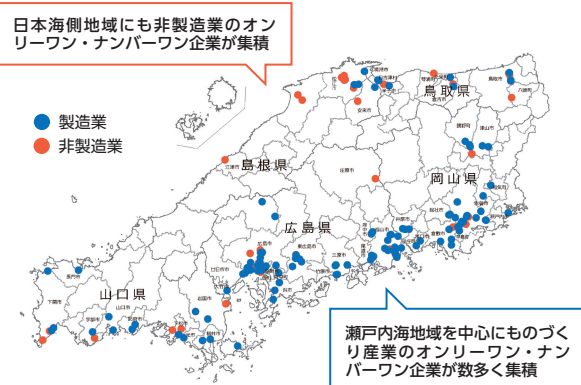
課題

- 産業集積地より排出されるCO₂の削減は重要な課題であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化やこれを契機とした新産業の創出が求められている
- 緊迫化する国際情勢によるグローバルサプライチェーンの寸断や、エネルギー・食料等の価格高騰に加え、急激な円安の進行が、経済社会活動に多大な影響
- 「物流の効率化」等、持続可能な物流の実現に向けた取組が求められている
- 中小企業の割合が約8割以上と高く、企業の後継者不在率が全国2位

ポテンシャル

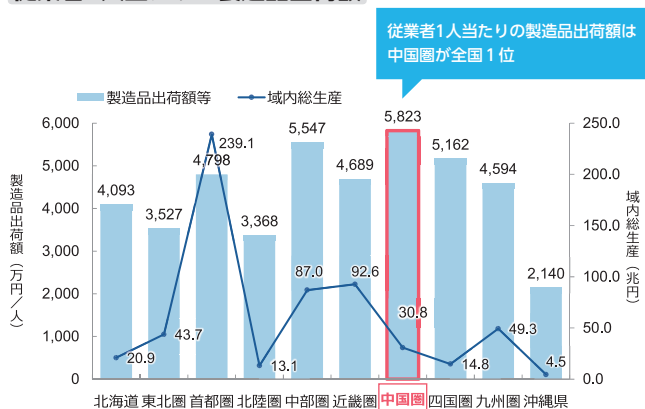
- 特色あるオンリーワン・ナンバーワン企業等が集積し、ものづくり産業に強み
(従業者一人当たりの製造品出荷額が全国1位)
- 中国圏では、全国上位の産出額を誇る農林水産物を有するなど、農林水産業に強み
- コロナ禍において首都圏から地方へ本社を移転する小規模企業やスタートアップが増加
- 美しく豊かな自然環境、4つの世界遺産など世界に認められる観光資源が存在

中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業



※出典：中国経済連合会「中国地方の輝く企業(2024.11時点)」を基に作成

従業者1人当たりの製造品出荷額



※出典：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査(2023年実績)」を基に作成

安全・安心

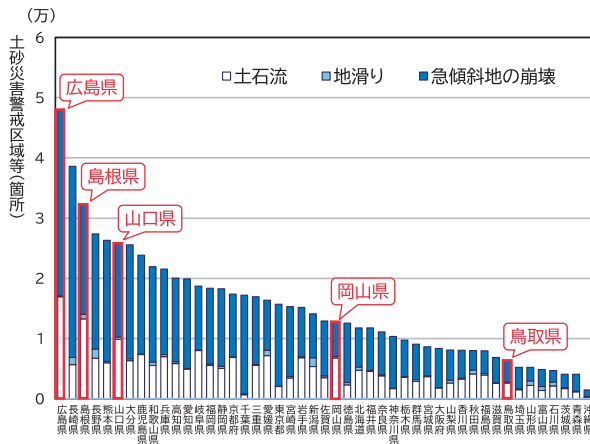
課題

- 近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による自然災害が激甚化・頻発化
- 土砂災害警戒区域等の指定（広島県全国1位、島根県3位）が多い
- 平成30年7月豪雨災害では多数の犠牲者。多くが高齢者であり、逃げ遅れなどが主な要因
- 急速に進行するインフラ老朽化に対応するため、戦略的にインフラをマネジメントすることが重要

ポテンシャル

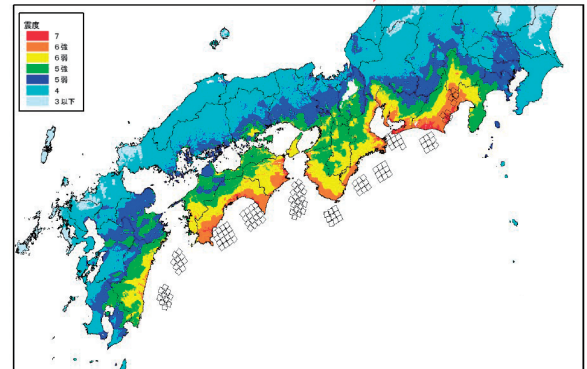
- 過去の災害を踏まえ、監視システム等の防災のデジタル化、災害リスクの低い地域への居住を促すなど防災・減災のための住まい方や土地利用規制の取組が全国に先駆けて推進
- 南海トラフ地震では、早期復旧による隣接圏域のバックアップの役割が期待されている

都道府県別土砂災害警戒区域等の指定状況



出典:国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況(2025年12月)」

南海トラフ地震の被害想定



出典:内閣府「南海トラフ巨大地震最大クラス地震における被害想定について(R7.3)」より抜粋
※基本ケース
※全て東海地方が大きく被災するケースを想定
※被災人口に占める支障人口の割合を示す。

グリーン国土(自然・歴史・文化)

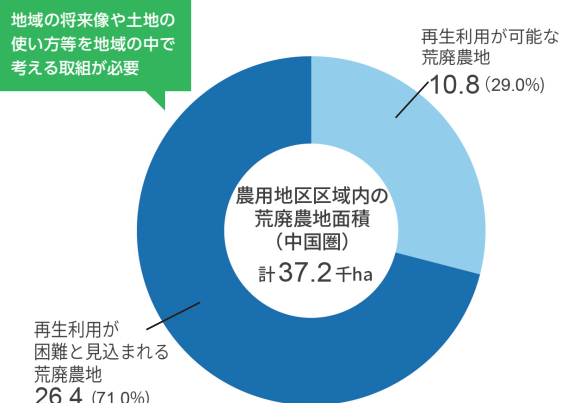
課題

- 荒廃農地面積の約7割が再生利用が困難と見込まれる荒廃農地であり、地域の将来像や土地の使い方等を地域が主体となって考える取組が必要である
- 個性豊かで多様性の源である自然と歴史・文化の次世代への継承が重要

ポテンシャル

- 日本海と瀬戸内海やそれらに挟まれた中国山地など豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土、圏域各地で地域特有の歴史・文化が育まれてきた
- 3つの国立公園や山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境、ユネスコ無形文化遺産、古代遺跡、社寺、歴史的町並みなど地域特有の歴史・文化が存在

荒廃農地面積及び再生利用が困難と見込まれる荒廃農地



出典:「令和6年度の荒廃農地面積」(農林水産省)を基に作成

中国圏の文化と歴史

古来からの地域特有の歴史・文化が現代まで継承



〈中国圏の最重要課題〉

〈今、取り組むべきこと〉

活躍人口「活躍人口」とは **地域を想い、地域の力になってくれる人**です

[illegible]

中国圏における基本戦略と目標

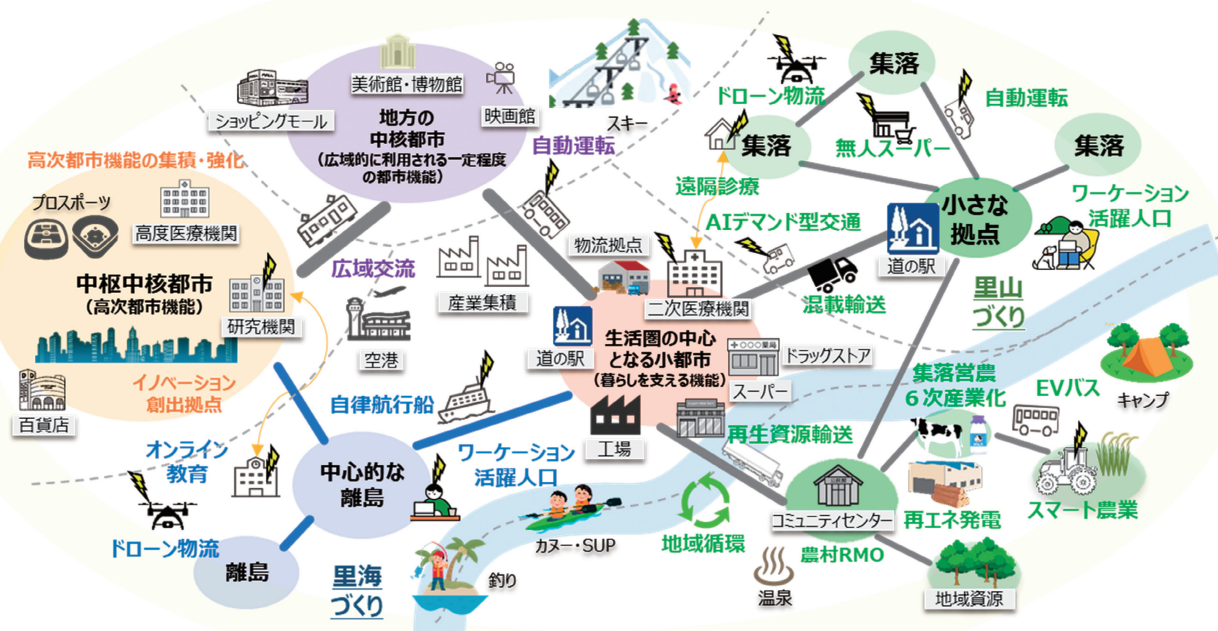
テーマ	将来像		基本戦略 ※主に目標と連動する内容を抜粋		2050年目標
暮らし	誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らしている中国圏	「デジタルとリアル」の融合によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を生かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らしている中国圏を目指す。	デジタルとリアルとの融合と広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成によって、誰もが生活と仕事と遊びが圏域内で完結できる環境を創出	- 中国圏の多様な自然と歴史・文化を感じられる分散型の各地域と高次都市機能や質の高い生活サービス機能を有する拠点都市がリアルとデジタルの融合によって重層的につながり、誰もが双方の機能を楽しめる環境づくりを官民が連携して進める。 - 地域生活圏の形成においては、生活サービス機能を圏域内で相互に補完していくことが必要であり、さらに、地域生活圏と高次都市機能を持つ中枢核都市や他圏域も含めてリダンダンシーを確保しながらシームレスにつないでいく広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成を官民が連携して進める。	(1) デジタル技術の活用や官民連携による個性を生かした地域生活圏の形成 (2) 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進
産業・経済	産業集積や地域資源を生かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏	中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。	産業集積を生かした競争力の強化と持続可能な産業の構造転換および地域資源を生かした魅力的な新産業を創出	- 瀬戸内海沿岸地域のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を生かせるよう、エネルギー転換やエネルギーサプライチェーンの構築とともに、炭素循環マテリアルの利活用、そのための研究開発や投資等によるセキュラーエコノミーを構築することで、持続可能で成長する産業への構造転換をサプライチェーン全体で進める。 - 中山間・島しょ部では、かつての「里山・里海」といった自然資源を循環させた社会産業形態を土台として、国際情勢の変化等に対する食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保等の新しい社会課題を踏まえた上での新たな里山・里海づくりを進めることが求められている。そこで、若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりによって「活躍人口」などの新たな担い手を創出するとともに、地域の資源が持つ力を最大限発揮させる産業創出により地域振興を図る。 - 圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、デジタルも活用した観光コンテンツを造成するとともに、圏域内外の対流を促進させる高規格道路や幹線鉄道、飛行機や船舶等の広域交通ネットワークの機能強化や地域における公共交通の維持・確保とあわせて、インバウンド及び広域観光を促進させることにより、観光振興による経済の活性化を図る。	(3) ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換 (4) 中山間・島しょ部における地域産業の振興 (5) 観光振興による地域経済の活性化
安全・安心	激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、事前防災の観点から、産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。	地域総動員で防災対応機能や、リダンダンシーを確保しつつ、社会インフラ機能、自圏域のみならず他圏域のバックアップ機能を確保	- 中国圏の持続的な成長の基盤として、暮らし・産業と安全・安心が調和した地域づくりが必要であり、地域総動員で、防災対応機能やリダンダンシーを確保しつつ、インフラ機能を確保し、フェーズフリーな活用環境の整備を推進するとともに、自圏域のみならず他圏域のバックアップに備える必要がある。 - 予防保全型メンテナンスサイクルを確立するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するDXも含めて新技術の開発や活用の促進及び必要な体制の構築を図る。さらに、防災・減災インフラの充実・強化を図り、予防保全により適切に維持管理するとともに、ライフラインを強化し、かつ代替性を確保するため、複数の地方公共団体が一体となった取組を推進できるように、戦略的に地域のインフラをマネジメントする。	(6) 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進 (7) インフラ老朽化対策の推進
(自然・歴史・文化)グリーン国土	美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐ中国圏	日本海と瀬戸内海という二つの海、それに挟まれた中国山地など中国圏の多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。	地域のつながり・自然共生・地域循環を意識した自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源を積極的に保全・継承	- 暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、国土の管理構想も踏まえつつ、豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承、脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進を図る。 - これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。	(8) 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進 (9) 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

中国圏における広域連携プロジェクト

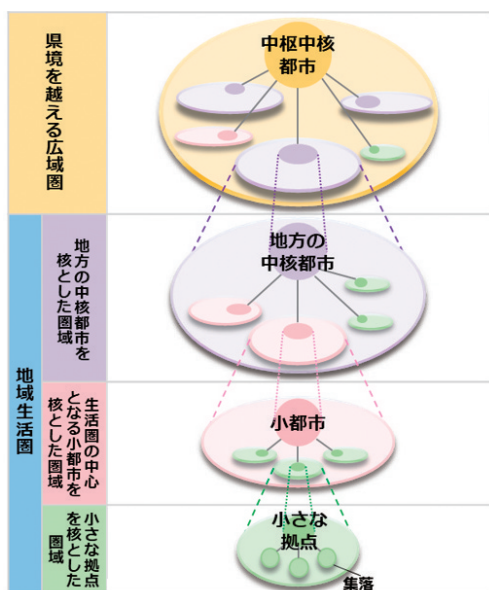
1

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

- 中国圏の特長である分散型の地域構造を踏まえ、「県境を越える広域圏」並びに、「地方の中核都市を核とした圏域」と「小さな拠点を核とした圏域」を加えた4層を形成。離島の暮らしも維持。
- 第1層の「県境を越える広域圏」においては、高次の都市機能の集積・強化。第2層の「地方の中核都市を核とした圏域」においては、広域的に利用される一定程度の都市機能を維持・強化。第3層の「生活圏の中心となる小都市を核とした圏域」においては、第2層に準ずる一定程度の都市機能を確保。第4層の「小さな拠点を核とした圏域」においては、場所に縛られない暮らし方・働き方の創出・拡大。
- 官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用によるつながりの形成・強化によって持続可能な圏域を形成。
- 人口が減少する中でも充実した暮らしができるように、圏域内外の関係人口の拡大・深化に向けた取組や誰もが活躍できる環境づくりにより、地域活動の担い手となる「活躍人口」の創出を推進し、里山・里海などの暮らし・産業と四季折々の自然とが調和した地域づくりを行う。



中国圏発の地域生活圏形成のイメージ



[他圏域との広域連携プロジェクト①] 圏域を超えた生活圏形成

- デジタルとリアルが融合した県境や市町村境にとらわれない生活圏形成の推進
- 生活サービス機能の維持・確保や地域資源を生かした産業の振興、地域経済の活性化

魅力とつながりによる持続可能な圏域の形成

- 分散型の地域構造を踏まえた地域生活圏の形成
- 官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保
- デジタル活用によるつながりの形成・強化

魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興

- 高次都市機能の集積による中国圏の自立的発展をけん引する拠点都市の整備
- ウォークアブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの深化
- 中小都市等における拠点機能の維持・強化
- 連携中核都市圏の形成等の都市間連携の推進

中山間・島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保

- 生活サービス機能等を拠点化する「小さな拠点」の形成の推進
- 官民連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築
- デジタル技術を活用した生活サービス機能の向上

多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

- つながりをサポートする機能、かわりしらの充実・強化（仕組みづくり）
- コミュニティ創造拠点等の整備（場づくり）
- つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成（人づくり）
- 女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりと人材育成

2

「全国的回廊ネットワーク」を支える 重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

- 圏域内外の対流をシームレスにつなぐ広域的かつ重層的な交通ネットワークを形成していくため、日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成を図るとともに、複数の都市間・拠点間移動のミッシングリンクの解消や高規格道路の整備など、格子状ネットワークの形成を推進。
- 分野の垣根を越えた共創や地域交通DX・交通GXの推進により、地域における多様な交通ネットワークの機能強化を図るとともに、公共交通の維持・確保を推進。



東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進

- 国際文化・経済交流の推進
- 世界平和等の国際貢献の推進
- 人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成

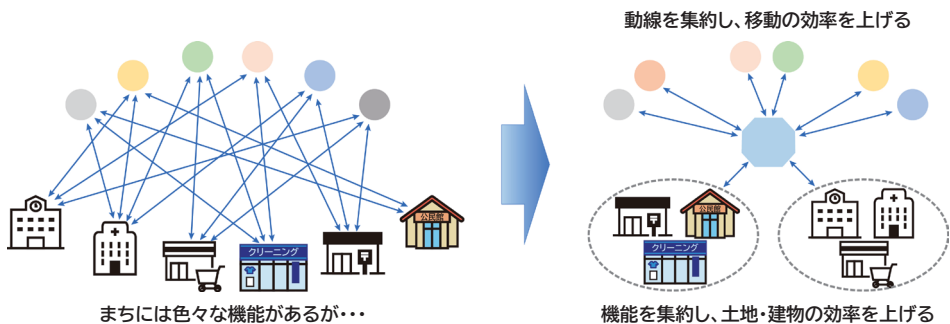
- 日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成と拠点間移動の高速化



出典：中国地方 新広域道路交通ビジョンを基に編集

共創（関係者の連携・協働）や地域交通DX・交通GXによる 地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）

- 公共交通ネットワークの維持・確保
- 公共交通の利便性向上・利用促進やカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進



出典：地域の公共交通リ・デザイン実現会議

【他圏域との広域連携プロジェクト②】西日本回廊形成

- 日本海国土軸、太平洋新国土軸及び西日本国土軸が相互に連携することで西日本4圏域の対流を促進し、シームレスにつなぐ「西日本回廊ネットワーク」形成の推進

3

「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

- 瀬戸内海沿岸地域のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を生かし、自動車産業、造船・船用工業、半導体産業など成長分野の国際競争力強化、カーボンニュートラルと高付加価値化や効率化を同時に実現する産業構造の転換。
- 瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートの立地優位性を生かし、輸送効率化への対応やエネルギー転換を図る港湾や空港などの物流拠点間の交通ネットワークを形成。

カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

- クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生
- クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化

ものづくり産業のDX等による競争力強化

- グローバル産業の国際競争力強化
- ローカル産業の活性化
- 産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出
- 産業の生産性向上等を図るDXの推進
- ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化

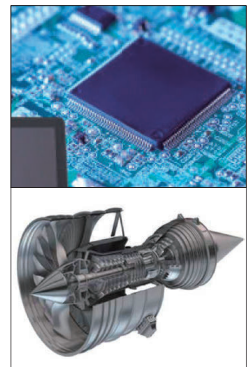
- 地域の基幹産業を支える物流・港湾の機能強化

カーボンニュートラルポートの形成



徳山下松港

電気・電子機械、金属加工等の育成



〔他圏域との広域連携プロジェクト③〕 西日本カーボンニュートラルエリア形成

- 西日本における水素・アンモニア等の新たなエネルギーの需給構造の構築やCCSの取組の推進

〔他圏域との広域連携プロジェクト④〕 西日本物流効率化

- 西日本4圏域の物流ネットワークの全体最適化に向けた物流効率化の取組の推進

4

地域産業の成長化プロジェクト

- 食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化など、地域資源を活用し、新たな社会課題に向けた「令和の里山・里海づくり」を推進。
- 農林水産業のDXの推進による効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化、地域課題を解決するスタートアップ創出、地域産業の担い手としての「活躍人口」の確保・育成。

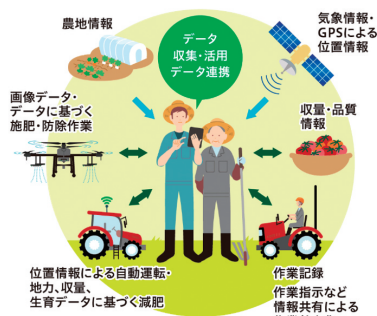
農林水産業の成長産業化

- デジタルを活用した農林水産・食品産業の成長産業化と地域の活性化
- 売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進
- 担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備

地域資源を活用した地域産業の育成と 新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

- 地場産業・伝統工芸など歴史文化に根差した産業の育成
- 地域資源の活用による再生可能エネルギー等の導入
- 地域課題を解決する新たな産業の創出

スマート農林水産業の推進



出典：山口県が目指す農業DX

農山漁村での再生可能エネルギーの活用



出典：農林水産省HP

5

連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

- 広域観光を促進させるため、DMO等と連携を図り、圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進する。
- インバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大につなげていくため、地域資源を活用した情報発信、空港の機能強化や各拠点に向けた交通ネットワークの整備などの地方空港の活用、海上ルートの形成など地方での滞在時間を拡大させる広域観光周遊の促進を図る。

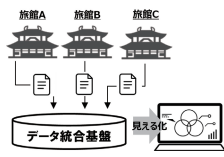
多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

- 観光DXの推進等による持続可能な観光地域づくり
- インバウンド誘客に向けた地域間連携や広域周遊等による戦略的取組
- 旅行環境整備等による国内交流の拡大

【他圏域との広域連携プロジェクト⑤】西日本広域観光

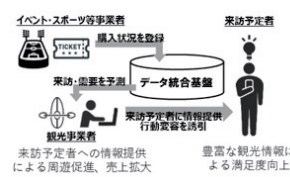
- 瀬戸内海を共有財産とし、各圏域が有する歴史・文化等の強みを生かして、更なるインバウンドの推進や滞在交流型観光の振興など広域観光の促進

宿泊施設のデータを活用した 地域全体の生産性・収益力向上



出典：中国運輸局提供資料

旅行者の利便性向上、 観光地経営の高度化



魅力的なコンテンツの創出



宿泊施設の改善



6

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

- 「小さな拠点」の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造等を生かし、リダンダンシーを確保しつつ、地域が一体となった国土強靱化を推進する。
- 災害復旧にあわせて施設を機能強化・向上する「改良復旧」や、災害対応力の一層の強化など、事前防災の観点でハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を推進。
- 切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和6年能登半島地震」も踏まえつつ、圏域内外の災害に対し迅速に支援できるバックアップとしての機能を確保。

安全で安心な住宅やまちづくりの推進

- 安全安心なまちづくりの推進

総力戦で挑む防災・減災対策等の推進

- ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進
- 広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり
- 防災・減災の体制強化と人材育成

災害時における圏域内外の バックアップ体制の強化

- 災害時におけるバックアップ体制の強化

【他圏域との広域連携プロジェクト⑥】 西日本広域防災

- 隣接圏域のバックアップ体制の構築に向けて、災害応援派遣体制の構築などにより西日本全体の防災体制の強化



出典：流域治水の推進（国土交通省）

7

戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

- 予防保全型メンテナンスサイクルを確立するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野のDXを含む新技術等の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制を構築。
- 複数の自治体が一体となった戦略的な地域インフラをマネジメントを推進することでライフラインを強化し、代替性を確保。



内部の鉄筋が露出した橋梁
早期に措置が必要な施設の例



クラックが生じた河川護岸
早期に措置が必要な施設の例



ドローンを活用した
砂防関係施設点検

出典：国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）
令和3年度～令和7年度概要



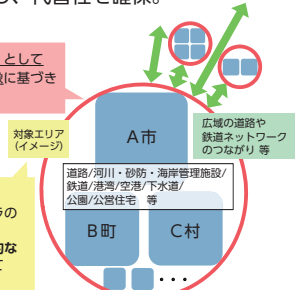
施設更新時にマスプロダクト型への推進により、
コスト削減・リダンダンシー確保を実現

総力戦で取り組む次世代の インフラ老朽化対策の推進

- 予防保全型メンテナンスへの本格転換
- 新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化
- 多様な主体の連携・協力によるメンテナンス体制の構築
- メンテナンス人材の確保・育成

複数・多分野の施設を「群」として
まとめて捉え、地域の将来像に基づき
将来的に必要な機能を検討

- 地域特性
(人口、交通、インフラの
数や状況等)
- 地方公共団体間の機能的な
つながりなどを踏まえて
対象エリアを設定



出典：総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～

8

地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）などの気候変動適応策と併せて、地域脱炭素化を統合的に推進。
- 里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、健全な生態系の保全・再生、自然資本を生かした地域課題解決、地域資源循環の向上による環境・社会・経済課題の同時解決や適切な国土管理を図る。

緩和策の取組例



出典：環境省 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト

地域脱炭素化の推進

- 地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進
- 防災や農林水産業など気候変動適応を組み込んだ適応策の推進
- 脱炭素先行地域における先行的な取組の実施

最適な国土の利用・管理

- 最適な国土の利用・管理の推進および効率化・高度化

美しく豊かな自然環境の保全・再生

- 自然景観の保全と環境美化の推進
- 健全な生態系の保全と再生
- 地域の自然を生かした環境教育・学習の推進



地域資源循環の向上

- 地域循環共生圏の創造
- 健全な水循環の維持・回復および水産資源の適切な管理
- 3R+Renewableの推進

〔他圏域との広域連携プロジェクト⑦〕 瀬戸内海等の環境保全・再生

- ブルーカーボンの拡大等の地球温暖化対策や閉鎖性海域である瀬戸内海の環境保全・再生等による生物多様性の保全

荒廃農地の解消



出典：荒廃農地解消対策 逆引きマニュアル

9

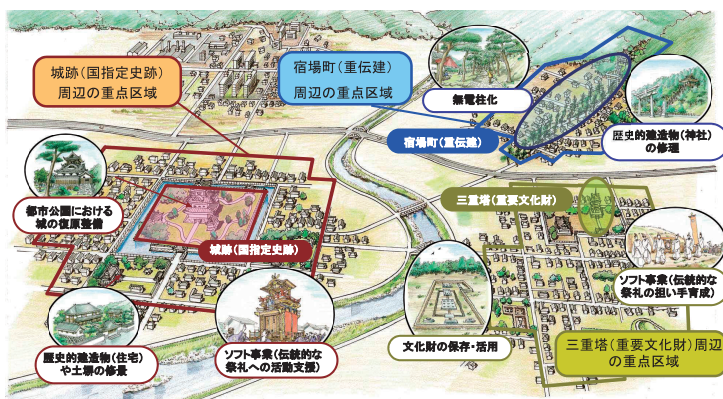
歴史・文化の次世代継承プロジェクト

- これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。
- これらの歴史・文化の形成・保全に向けた地域の主体的な取組を通じて、地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出し、歴史・文化を継承する人材を育成。

多彩な歴史・文化の継承

- 歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全
- 文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備
- 歴史・文化を継承する人材の育成

歴史まちづくりの推進



出典：歴史まちづくり法について（国土交通省）

10

他圏域との広域連携プロジェクト

- ① 圏域を超えた生活圏形成
- ② 西日本回廊形成
- ③ 西日本カーボンニュートラルエリア形成
- ④ 西日本物流効率化
- ⑤ 西日本広域観光
- ⑥ 西日本広域防災
- ⑦ 瀬戸内海等の環境保全・再生

中国圏広域地方計画策定に向けた取組

地域との意見交換

計画の策定にあたって、中国圏の次世代を担う若者、女性、起業家、学生、移住者等を中心とした地域のみなさんと意見交換を行っています。

学生 大学生が考える社会課題の解決案



岡山県、広島県、山口県の大学生の皆さん

高校生 地元の力になるために必要なことは



鳥取県倉吉市 倉吉農業高校
島根県益田市 益田翔陽高校

学生 若者視点で考える中国圏に住み続けられるための取組みとは



広島県呉市 呉工業高等専門学校
山口県宇部市 山口大学

女性起業家 女性起業家が語る地域の魅力・課題、そして求めるもの



山口県の女性起業家の皆さん

移住者 これからの移住・二地域居住のかたちとは



広島県江田島市 一般社団法人フウド

養殖業 持続可能な次世代型養殖業のかたち



広島県大崎上島町 株式会社ファームスズキ

漁業 持続可能な漁業の発展に向けて漁協ができること



広島県広島市 井口漁業協同組合

大学 中小企業を支える産学官協創の研究開発と人材育成



島根県松江市 島根大学次世代たたら協創センター

観光業 国内外の観光客を魅了し続ける日本一の庭園の成長と継承



島根県安来市 足立美術館

高校生 工業高校生が実践するインフラメンテナンス



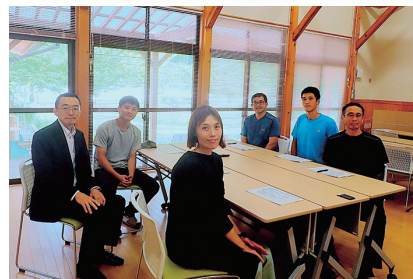
岡山県岡山市 岡山工業高校

若者 地域おこし協力隊が紡ぐ地域資源の次世代継承



広島県安芸太田町 地域おこし協力隊

林業 林業を支える人材育成と国土管理に向けて



鳥取県日南町 にちなん中国山地林業アカデミー

中国圏広域地方計画とは

- 広域地方計画は、国土形成計画（全国計画）が掲げる「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向けて、各圏域がそれぞれに強みを生かし、地域全体の成長力を高め、自立していくための特色ある地域戦略を示す計画です。
- 本計画では、全国計画を受け、中国圏における様々な課題に対応するため、中国圏の将来像を明確にし、その将来像を実現する戦略を示しています。

国土形成計画（全国計画）とは

- 国土形成計画法は、従来の「開発」基調、量的拡大を目指す国土計画から、成熟社会型の計画に転換するため、我が国の自然的、経済的、社会的及び文化的諸条件を維持向上させ、総合的な国土の形成に関する施策の指針となるおおむね10年間の国土形成計画を定めるものです。
- 第三次国土形成計画（全国計画）は、時代の重大な岐路に立つ国土として、人口減少等の加速による地方の危機や巨大災害リスクの切迫、気候危機、様々な国際情勢を始め、我が国が直面するリスクと構造的な変化のなかで、こうした危機・難局を乗り越え、未来に希望を持てる国土の将来ビジョンとして、2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後おおむね10年間の国土づくりの方向性を定めるものとして、2023年7月28日に閣議決定されました。



中国圏広域地方計画の検討体制

- 本計画は、中国圏広域地方計画協議会が、学識者等会議の意見を聴きながら作成しています。

中国圏広域地方計画協議会

■ 国の地方行政機関

警察庁中国四国管区警察局
総務省中国総合通信局
財務省中国財務局
厚生労働省中国四国厚生局
農林水産省中国四国農政局
農林水産省近畿中国森林管理局
経済産業省中国経済産業局
経済産業省九州経済産業局
国土交通省近畿地方整備局
国土交通省中国地方整備局
国土交通省九州地方整備局
国土交通省中国運輸局
国土交通省九州運輸局
国土交通省大阪航空局
国土交通省第六管区海上保安本部
国土交通省第七管区海上保安本部
国土交通省第八管区海上保安本部
国土交通省大阪管区気象台
環境省近畿地方環境事務所
環境省中国四国地方環境事務所

■ 経済界

中国経済連合会
中国地方商工会議所連合会

■ 県

鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県

■ 市町

広島市
岡山市
北九州市
鳥取市※
松江市※
浅口市※
三次市※
萩市※
江府町※
隠岐の島町※
新庄町※
坂町※
田布施町※

※は、各県市長会及び町村会からの推薦

学識者等会議

氏原 岳人 (岡山大学学術研究院 環境生命自然科学学域 准教授)
大島 正美 (一般社団法人データクレイドル 代表理事)
加納 優 (株式会社中国新聞社 論説委員)
神田 佑亮 (呉工業高等専門学校 環境都市工学分野 教授)
齋藤 英智 (山口大学 経済学部経済学科 准教授)
佐々木 文 (有福温泉「ありふくよしだや」若女将)
○鈴木 素之 (山口大学大学院 創成科学研究科 教授)
田中 輝美 (島根県立大学 地域政策学部地域政策学科 准教授)
谷口 雅彦 (一般社団法人中国経済連合会 専務理事)
谷本 圭志 (鳥取大学 工学部社会システム土木系学科 教授)
森 佳子 (島根大学 生物資源科学部農林生産学科 准教授)
◎渡邊 一成 (福山市立大学大学院 都市経営学研究科 教授)
◎: 座長 ○: 座長代理 (敬称略、50音順)

問合せ先
(事務局)

国土交通省 中国圏広域地方計画推進室

中国圏広域地方計画ホームページ https://www.cgr.mlit.go.jp/kikaku/kokudo_keisei/index.html